



2026年4月1日

各 位

会 社 名 アセンテック株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 松浦 崇
(コード番号：3565 東証スタンダード)
問 合 せ 先 管理本部長 佐藤 正信
(TEL：03-6859-3565)

(訂正・数値データ訂正)「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正
について

当社が2026年3月17日に公表いたしました「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載内容の一部に訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社の収益の計上において、代理人取引は収益を純額(手数料相当額)で認識しております。本来、純額で計上すべき取引の一部が、総額で計上されていることが新たに判明したため、2026年1月期決算短信の売上高と売上原価を訂正するものです。なお、本人取引から代理人取引への訂正は、売上高と売上原価を相殺するものであり、損益に与える影響はありません。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(6859)3565
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	17,254	18.3	2,840	227.3	2,894	137.5	2,059	139.6
2025年1月期	14,586	134.3	868	42.9	1,218	73.5	859	78.9

(注) 包括利益 2026年1月期 1,980百万円 (142.9%) 2025年1月期 815百万円 (43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	144.09	—	39.6	13.0	16.5
2025年1月期	63.82	—	23.5	17.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(注) 1. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	35,266	6,206	17.6	433.44
2025年1月期	9,309	4,202	45.1	299.92

(参考) 自己資本 2026年1月期 6,206百万円 2025年1月期 4,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	6,613	△8,092	23	4,576
2025年1月期	3,635	△116	255	6,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	209	23.5	5.6
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	429	20.8	8.2
2027年1月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		45.1	

(注) 当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2027年1月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年1月期(予想)の1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	8,200	△24.3	900	△18.1	950	△14.9	655	△15.3	15.24
通期	17,500	1.4	2,000	△29.6	2,100	△27.4	1,430	△30.6	33.28

（注）1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年1月期の連結業績予想における第2四半期（累計）の1株当たり当期純利益は45円74銭となります。また、通期の1株当たり当期純利益は99円86銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社（社名）株式会社エスアイピー

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	14,580,000株	2025年1月期	14,255,600株
2026年1月期	261,082株	2025年1月期	261,022株
2026年1月期	14,291,668株	2025年1月期	13,468,227株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年3月17日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）は、引き続き、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。さらに、サイバーセキュリティの脅威の高まりから、セキュリティを守りつつテレワークが可能な仮想デスクトップの需要も引き続き、拡大していると考えております。

また、新たなサイバー攻撃のリスクが高まり、従来と異なるセキュリティ対策の強化が求められ、新たなセキュリティシステムの需要が高まると予測しています。この予測のもと当社では、当連結会計年度より事業領域を見直すことといたしました。従来の「仮想デスクトップ」「クラウドインフラ」はそのままに、「クラウドサービス」を別の事業領域に組替え、新たに「ゼロトラストセキュリティ」という事業領域を設けることとしました。

当連結会計年度においては、事業戦略の一つである「M&A、戦略的事業提携による事業拡大の実現」において、Cloud Software Group, Inc.（本社：米国フロリダ州フォートローダーデール、以下CSG社）との資本業務提携により、株式会社CXJを設立し、2025年3月3日より業務を開始いたしました。さらにゼロトラストセキュリティ事業領域では、米大手データセキュリティカンパニーForcepoint社の国内総代理店として事業拡大に向けた活動を開始しました。また、株式会社ソリトンシステムズと製品連携により自治体ガイドライン準拠の「分離環境アクセスソリューション」での協業や、エイチ・シー・ネットワークス株式会社とネットワークのトータルソリューション分野での協業を開始しました。さらには、新たな自社製品として、バーチャルヒューマン向けに最適化されたAI基盤として「Edge AI Array」を発表します。

「ストックビジネスを拡大し持続的成長企業の実現」においては、引き続き、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、「リモートPCアレイ」などの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことなどにより、当連結会計年度においては、売上ベースで2,119,181千円となりました。また、新規受注ベースでも2,478,400千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

当連結会計年度の売上高におきましては、仮想デスクトップ事業領域において、前連結会計年度と比べ、新設子会社の株式会社CXJの事業開始による仮想デスクトップソフトウェアの売上がグループの売上に加わったことや、クラウドインフラ／ゼロトラストセキュリティ事業領域も好調に推移し、大幅な増収の要因となっております。

利益面におきましては、増収の影響から仮想デスクトップ事業領域の売上総利益が伸びたことや、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、総務省の新ガイドラインに沿って地方自治体での導入が進んだことで、売上、利益ともに増加しています。また、CSG社との戦略的な資本業務提携の契約条件に沿った大型案件獲得に伴う収益もあり、大幅な増益となっております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,254,054千円（前年同期比18.3%増）、営業利益2,840,600千円（前年同期比227.3%増）、経常利益2,894,065千円（前年同期比137.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,059,334千円（前年同期比139.6%増）となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、35,266,449千円と前連結会計年度末に比べて25,956,824千円の増加となりました。これは主に、売掛金が9,605,512千円及び現金及び預金が6,568,736千円、長期前払費用が4,325,041千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、29,059,915千円と前連結会計年度末に比べて23,953,254千円の増加となりました。これは主に、買掛金が10,770,148千円及び長期未払金が9,321,444千円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、6,206,534千円と前連結会計年度末に比べて2,003,570千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払209,918千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,059,334千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,431,263千円減少し、4,576,706千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が2,977,577千円増加し、6,613,002千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額9,605,512千円があったものの、仕入債務の増加額10,770,148千円や、税金等調整前当期純利益2,957,813千円、前払費用償却額3,654,212千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて支出が7,975,909千円増加し、8,092,649千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8,000,000千円、有形固定資産の取得による支出90,468千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が232,209千円減少し、23,443千円の収入となりました。これは、配当金の支払額209,837千円があったものの、ストックオプション行使による収入233,382千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年1月期につきまして、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。さらに、サイバーセキュリティの脅威の高まりから、セキュリティを守りつつテレワークが可能な仮想デスクトップの需要も引き続き、拡大していると考えております。

また、新たなサイバー攻撃のリスクが高まり、従来と異なるセキュリティ対策の強化が求められ、新たなセキュリティシステムの需要が高まると予測しています。

加えて、AIの急速な普及により、安全なAI活用基盤の需要が拡大すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社は本日付けの「中期経営計画Ascentech Vision2030」で発表した次の3つの成長に向けた事業戦略を実行し、事業拡大に努めてまいります。

－ 価値創造を軸に製品力を強化し、利益成長を実現

- ・AI事業に参入：「Edge AI Array」を発表
- ・自社製品「リモートPCアレイ」シェア拡大：自治体、金融機関での利用加速
- ・ストックビジネスの拡大：先進サブスクリプションサービス
- ・CSG社の国内事業を担当する、株式会社CXJの事業を拡大

－ M&A及び戦略的事業提携による事業拡大を実現

- ・事業成長の加速戦略としてM&Aを実施
- ・高収益自社製品ラインナップ強化に向けた戦略的事業提携を実施
- ・全国レベルの販売網確保に向けた戦略的事業提携を実施

－ 堅牢な経営基盤の構築を進め、持続的成長を実現

- ・AI人材と経営幹部を継続的に育成する、次世代型の人材・組織基盤の強化
- ・株価向上に向けた戦略的イニシアチブ
- ・持続可能な組織運営の柱としてESG経営を深化させ、ガバナンス・リスク管理を強化

以上により、2027年1月期の業績につきましては、売上高17,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100

百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,007,969	12,576,706
売掛金	1,418,067	11,023,579
商品	490,993	685,639
仕掛品	5,337	27,369
前払費用	30,578	3,713,808
その他	396,893	1,914,871
流動資産合計	8,349,840	29,941,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,411	68,897
減価償却累計額	△17,568	△22,096
建物（純額）	26,843	46,801
工具、器具及び備品	233,384	290,071
減価償却累計額	△185,673	△210,095
工具、器具及び備品（純額）	47,711	79,975
有形固定資産合計	74,554	126,776
無形固定資産		
のれん	80,129	60,096
ソフトウェア	137,016	96,218
無形固定資産合計	217,145	156,314
投資その他の資産		
投資有価証券	411,390	372,351
繰延税金資産	73,924	158,727
長期前払費用	9,974	4,335,015
その他	172,794	175,288
投資その他の資産合計	668,084	5,041,384
固定資産合計	959,784	5,324,475
資産合計	9,309,625	35,266,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,574,171	14,344,319
未払金	95,497	2,561,993
未払法人税等	289,057	774,390
契約負債	1,007,495	1,353,302
その他	79,868	608,390
流動負債合計	5,046,090	19,642,396
固定負債		
退職給付に係る負債	29,815	28,695
長期未払金	30,755	9,352,199
その他	—	36,624
固定負債合計	60,570	9,417,518
負債合計	5,106,661	29,059,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,412	554,629
資本剰余金	446,234	565,451
利益剰余金	3,488,164	5,337,580
自己株式	△237,579	△237,680
株主資本合計	4,132,233	6,219,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,393	△4,278
繰延ヘッジ損益	3,711	△9,168
その他の包括利益累計額合計	65,105	△13,447
新株予約権	5,625	—
純資産合計	4,202,964	6,206,534
負債純資産合計	9,309,625	35,266,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
売上高	14,586,903	17,254,054
売上原価	12,886,355	13,193,126
売上総利益	1,700,547	4,060,928
販売費及び一般管理費	832,531	1,220,327
営業利益	868,016	2,840,600
営業外収益		
受取利息	8,450	35,722
受取配当金	5,930	11,560
為替差益	337,213	—
受取賃借料	—	46,906
その他	10,040	2,976
営業外収益合計	361,634	97,165
営業外費用		
支払利息	135	—
為替差損	—	42,486
その他	11,169	1,213
営業外費用合計	11,305	43,700
経常利益	1,218,345	2,894,065
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106,373
新株予約権戻入益	—	1,732
特別利益合計	—	108,106
特別損失		
投資有価証券評価損	12,499	44,358
固定資産除却損	1,029	—
特別損失合計	13,529	44,358
税金等調整前当期純利益	1,204,816	2,957,813
法人税、住民税及び事業税	392,210	948,613
法人税等調整額	△47,022	△50,134
法人税等合計	345,187	898,479
当期純利益	859,628	2,059,334
親会社株主に帰属する当期純利益	859,628	2,059,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	859,628	2,059,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	△65,672
繰延ヘッジ損益	△45,591	△12,880
その他の包括利益合計	△44,035	△78,552
包括利益	815,592	1,980,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,592	1,980,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,653	246,475	2,761,294	△237,547	3,005,877
当期変動額					
新株の発行	199,759	199,759			399,518
剰余金の配当			△132,758		△132,758
親会社株主に帰属する当期純利益			859,628		859,628
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	199,759	199,759	726,870	△31	1,126,356
当期末残高	435,412	446,234	3,488,164	△237,579	4,132,233

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,837	49,302	109,140	5,851	3,120,869
当期変動額					
新株の発行					399,518
剰余金の配当					△132,758
親会社株主に帰属する当期純利益					859,628
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555	△45,591	△44,035	△225	△44,261
当期変動額合計	1,555	△45,591	△44,035	△225	1,082,095
当期末残高	61,393	3,711	65,105	5,625	4,202,964

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,412	446,234	3,488,164	△237,579	4,132,233
当期変動額					
新株の発行	119,217	119,217			238,434
剰余金の配当			△209,918		△209,918
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059,334		2,059,334
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	119,217	119,217	1,849,415	△101	2,087,748
当期末残高	554,629	565,451	5,337,580	△237,680	6,219,982

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,393	3,711	65,105	5,625	4,202,964
当期変動額					
新株の発行					238,434
剰余金の配当					△209,918
親会社株主に帰属する当期純利益					2,059,334
自己株式の取得					△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,672	△12,880	△78,552	△5,625	△84,178
当期変動額合計	△65,672	△12,880	△78,552	△5,625	2,003,570
当期末残高	△4,278	△9,168	△13,447	—	6,206,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,816	2,957,813
減価償却費	109,525	123,321
のれん償却額	20,032	20,032
前払費用償却額	—	3,654,212
株式報酬費用	5,800	2,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,499	44,358
株式交付費	11,070	1,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,720	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,320	△1,120
受取利息及び受取配当金	△14,381	△47,282
為替差損益 (△は益)	△47,501	△486,704
固定資産除却損	1,029	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△106,373
新株予約権戻入益	—	△1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,445	△9,605,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,437	△216,677
前渡金の増減額 (△は増加)	177,902	107,933
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,503	△25,788
未収収益の増減額 (△は増加)	△13,137	△1,154,735
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,088	△7,340,290
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,197	△4,325,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,103,149	10,770,148
契約負債の増減額 (△は減少)	59,749	345,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,937	168,160
未払金の増減額 (△は減少)	42,191	2,466,495
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	9,321,444
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,720	—
その他	△111,304	376,248
小計	3,884,545	7,048,723
利息及び配当金の受取額	14,381	47,282
法人税等の支払額	△263,501	△483,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635,425	6,613,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△149,927
投資有価証券の売却による収入	—	156,325
有形固定資産の取得による支出	△42,373	△90,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,000	—
無形固定資産の取得による支出	△890	△3,268
保険積立金の積立による支出	△2,323	△5,311
敷金及び保証金の差入による支出	△87,916	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,763	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,739	△8,092,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	374,629	—
ストックオプションの行使による収入	13,592	233,382
自己株式の取得による支出	△31	△101
配当金の支払額	△132,537	△209,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,653	23,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,135	24,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,771,203	△1,431,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,766	6,007,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年9月30日付で、当社の連結子会社である株式会社ワンズコーポレーションを吸収合併存続会社、株式会社エスアイピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エスアイピーを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	299.92円	433.44円
1株当たり当期純利益金額	63.82円	144.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,628	2,059,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,628	2,059,334
普通株式の期中平均株式数(株)	13,468,227	14,291,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数1,172個 (普通株式468,800株)	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

今期決算及び中期経営計画の発表に合わせ、株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年4月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	14,580,000株
②株式分割により増加する株式数	29,160,000株
③株式分割後の発行済株式総数	43,740,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	134,304,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2026年4月14日
②分割の基準日	2026年4月30日
③分割の効力発生日	2026年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	99.97円	144.48円
1株当たり当期純利益	21.27円	48.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部が変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,768,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>134,304,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年3月17日
効力発生日	2026年5月1日

4 その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。